

# 新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.27 2021.1.6

資料 ノーベル賞受賞の本庶祐京大特別教授が力説

## 先手で予防手段を。検査体制と隔離が必要。 検査に資金投じた方が社会的還元は大きい

ノーベル医学生理学賞受賞（2018年）、免疫学が専門の京都大高等研究院特別教授の本庶祐（ほんじよ・たすく）さんが新型コロナの感染拡大を防ぐために「検査体制の確立と隔離」を力説し、政治の使命を問いかけています。「毎日」6日付のインタビューを紹介します。

### 医療を守り、安全な社会を作ることでは経済は回復しない

#### 政府は順番を間違えている

「僕は、医療を守り、安全な社会を作ることでは経済は回復しないと考えています。政府はこの順番を間違えています」

「政府は『検査をやり過ぎると医療が崩壊する』と言って相変わらず検査数を抑え込んでいます。…『医療は大切』と言葉では言いますが、具体的に何をしてきたのでしょうか。政府予算の中で、医療提供体制の強化策は経済対策に比べても極めて微々たるものです。国民の安全、安心に関係することをなぜしっかりやらないのでしょうか」

### 安心して生活ができてこそ、経済が活性化していく

#### 政治の使命ができていないことが根本的な問題

「少なくとも『感染しているかも』と思ったら即座に検査を受けられる体制を作るべきで、早期の検査はコロナ感染の広がりを防ぐ予防手段なのです」「（クラスター対策は）あくまでコロナが発生した後の処理で、コロナの感染が拡大するのを予防することはできません」

「予防的観点からの広範な検査体制の確立と隔離が必要なのです。また、検査に資金を投じた方が社会的還元は大きいと考えます」

「政治の最大の使命は国民が安心して生活できることのはず。それによって経済が活性化していくわけで、現在はそれができていない。根本的な問題だと思います」

## 「PCR 署名」を急いで集めよう 1月末メドに集約

府知事あての「PCR 検査の大規模実施を求める緊急署名」の集計は 12,000 人分を超えました。大阪府会あての「コロナ感染対策の強化を求める陳情書」とともに 1 月末をメドに署名を集めましょう。署名は 2 月 5 日（金）までに、最終 3 月 12 日（金）に、府委員会へ届くようにしてください。